

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		勤労者福祉向上支援事業		担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	3723	
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり		根拠法令 個別計画等	一般財団財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター 定款				
	小項目	3	就労環境の整備							
	主要プロジェクト	1	出産・子育て安心ふかやプロジェクト							
事業概要		勤労者福祉の向上を図るため、関係する団体と中小企業の福利厚生を支援する。								
目的 ※何のために		勤労者福祉の向上を図るため								
対象 ※誰・何を対象に		大里地域3市町（熊谷市、深谷市、寄居町）の中小企業の事業主及び勤労者 大里地域勤労者福祉サービスセンター								
手段 ※どのように		負担金の支出（大里地域勤労者福祉サービスセンター）、労働セミナーの開催、勤労者住宅資金貸付あっせん、小規模事業者退職金共済掛金補助、事業のPR								
成果 ※何を求めるか		勤労者の福利厚生と労働環境を充実することができる								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（上記関係団体）								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	勤労者福祉向上支援事業	59,688,986
本事業の 主な業務		・負担金の支出（大里地域勤労者福祉サービスセンター）							・	
		・労働セミナーの開催							・	
		・勤労者住宅資金貸付あっせん							・	
		・小規模事業者退職金共済掛金補助							・	
		・各事業のPR							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		・各事業のPR・福利厚生と労働環境の向上及び充実	・各事業のPR・福利厚生と労働環境の向上及び充実	・各事業のPR・福利厚生と労働環境の向上及び充実	・各事業のPR・福利厚生と労働環境の向上及び充実	・各事業のPR・福利厚生と労働環境の向上及び充実	・各事業のPR・福利厚生と労働環境の向上及び充実
事業費	予算（現額）	58,130,000	58,228,000	58,679,000	59,671,000	59,846,000	60,708,000
	決算額	57,459,192	57,246,279	57,687,580	59,557,155	59,688,986	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
		一般財源	12,459,192	12,246,279	14,557,155	14,688,986	15,708,000
人件費	従事職員数（人）	0.21	0.51	0.25	0.29	0.27	0.45
	人件費相当試算※	1,633,590	3,968,820	2,026,250	2,359,440	2,095,718	3,659,107
総事業費試算		59,092,782	61,215,099	59,713,830	61,916,595	61,784,704	64,367,107

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
	実績値										
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
実績値の算出式											
活動指標 2	ワークメイト大里負担金額	目標値	千円								
		実績値		9665	9679	10111	10574	11007	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標額設定にはそぐわない。								
	実績値の算出式										
成果指標 1	勤労者住宅資金の新規貸付件数	目標値	件								
		実績値		1	0	1	0	0	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		金融機関とは異なる目的で融資を行っているため、目標を設定すべきものではない / 当該年度末日の件数								
	実績値の算出式										
成果指標 2	小規模事業者退職金共済掛金補助の活用率	目標値	%	0	58	58	58	58	58		
		実績値		51.28	53.85	53.5	60.21	63.86	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		総合振興計画前期のH20～H24の平均値を維持する / 申請事業所／対象事業所×100								
	実績値の算出式										
		目標値									
		実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										
		目標値									
		実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										
		目標値									
		実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所										
	実績値の算出式										

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	中小企業者従業員に対して共済制度を提供することを目的として、ワークメイト大里の運営に対する負担金として補助を行っている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	小規模事業者退職金共済掛金補助について、市ホームページのなどの周知を行った結果、前年度よりも活用率も上がり目標値を超えている。
			評価者 勤労統計係長 小林 静

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	本事業はワークメイト大里を支援することや小規模事業者支援などを行い勤労者の福利厚生や労働環境整備など効率的に実施できている。
			評価者 勤労統計係長 小林 静

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	労働者福祉向上支援事業	担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	3723
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<p>評価の内容説明</p> <p>市内に多数ある中小企業の従業員に対する共済制度を充実させ、労働者の福利厚生を充実することを目的としている。 また、小規模事業者退職金掛金補助は、小規模企業者が支出する退職共済掛金の一部を補助することで事業者の負担軽減を行う事を目的としている。 ともに支援することで勤労者福祉の向上に今後も努めていく。</p>					
<p>上記を実施するための具体的な取組内容は？</p>		評価者 商工振興課長 岩田 展雄					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

